



HokkaiGakuen Institute for
Northeast Asia Studies

HINAS Newsletter

北東亜消息

2017.3 No.193

【INFORMATION】

HINAS への来訪者

*平成 29 年 1 月 22 日～1 月 25 日

中国社会科学院から 2 名、及び中国社会科学出版社から 2 名、次の通り。

副局長	周云帆 (ZHOU YUNFAN) 国際合作局 (女性)
副研究員	周穎昕 (ZHOU YINGXIN) 国際合作局亜非処 (女性) ……通訳
副主任	喻苗 (YU MIAO) 重大項目出版中心……欠席で来られず。
編集者	李海莹 (LI HAIYING) 重大項目出版 (女性)

学校法人北海学園と中国社会科学院との学術交流協定書が昨年 5 月に引き続き締結となったことから、今後の研究員の相互理解と友好を図る為に 4 名が来られ、北海商科大学の学長以下関係者と交流協議を行った。

・【北海道創生研究会より】

栗山町まち・ひと・しごと総合戦略の進め方についての提案

I わが国の課題と北海道の戦略

1980 年代の「日米貿易戦争」を経て、日本は多岐にわたる「構造改革」を実現して、国際分業の進行に相応した産業構造へと転換していった。しかし、そのなかで、「繁栄する東京圏」と「疲弊する地方圏」という分断構造が形成されていった。東京一極集中の進行とともに、1986 年のプラザ合意による急速な円高が進み、世界中の余剰資金が一気に日本の不動産市場と株式市場に流れ込んだ。とりわけ、金融の自由化を控えた国内の金融機関は、海外金融機関の到来の前に国内の地歩を固めようと各地のリゾートや住宅などの不動産関連会社へ膨大な資金提供を行い、その結果、どの地域も「バブル経済」へと突入していった。

北海道も例外ではなく、新千歳空港や青函トンネルの活用、ツールド北海道や食の祭典など大型イベントの開催、地域プロジェクトの推進とはまなす財団の設立などが提案され、一躍バブル経済の寵児に踊り出た。こうした沸騰するバブル経済を背景に、「四全総」を前提とした「北海道活性化懇談会 (座長瀬島隆三伊藤忠商事顧問)」の提言を受けて策定された「5 期計画」は、道内の地域毎の開発方針を明示するとともに、重層ネットワークの整備と都市田園複合コミュニティ形成という政策目標を掲げた。それは都市開発やリゾート開発の記述で溢れていた。

「バブル経済」の消滅とそれに連動する政治状況の混迷は、経済地方消滅の危機感を増幅させた。他方、「小泉改革」の進展とともに、北海道開発庁の廃止と国土交通省北海道局の発足をみたが、その結果、開発予算は大幅に減額した。国が主導する総合開発も終焉し、地方の創生プランは地方の手に委ねられるよ

うになっていった。こうしたなかで、再度、瀬島座長の「北海道活性化懇談会」が開催され、北海道新幹線の開通、北海道観光の推進、北海道農業の飛躍的発展が提言され、ここに観光と農業が北海道振興の柱であるとの認識が定着した。

「地方消滅」という危機感を背景として策定された北海道振興の戦略は「食」と「観光」であるが、それだけでは退勢を覆すことはできないことが認識されはじめ、市町村が自ら考え行動することが期待されている（増田寛也「消滅する市町村 523 全リスト」『中央公論』2014年6月）。

今後は、北海道の現在の姿を、北海道の個性と捉えて、個性を洗練させて行く方向で地方創生を進める必要があるのではないだろうか。

II 栗山町への提案

栗山町は、「栗山町人口ビジョン」、「栗山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（いずれも2015年10月策定）を策定し、その推進をはかっている。

基本的な考え方は、「栗山町の有する潜在的な発展力（ブランド・農業・自然環境対策など）を顕在化させて仕事を作り出し、若者の就業を促し、同時に彼らが安心して家庭生活を営めるよう、生活環境、福祉対策を充実させよう」というものである。

北海道創生研究会は、この栗山町の「基本戦略」に加えて、若者に限らず、中高年や外国人の流入を促して、基礎人口を確保し、そのうえで若者の流入を促すプロジェクトを提案したい。

提案は以下のようである。

第1は、農業ヘルパーなど季節型、非正規型の労働力需要に応える中高年層の流入の促進。

第2は、町立介護福祉学校の拡充強化による多数の外国人留学生の受け入れ。

第3は、ワインによる新産業の創出とワイナリーのまちづくり。

第4は、生活空間と市街地を結ぶ新交通形態の創出。

第5は、小林酒造倉庫群など特異な観光施設とまちづくりの連動。

第6は、JR室蘭本線の拡充と沿線市町との連携強化。

以下、上記した提案の趣旨を述べることにする。

1 人生90年時代の新しい暮らし方

一般に地方には仕事がないと思われる。しかし、現実には地方は慢性的な人手不足である。とはいえ、その仕事は全日勤務の通年雇用ではなく、季節的、非正規型である。一方、わが国では60歳定年が継続しており、65歳までの無年金期間への対応に官民間わず苦慮している。今後、年金支給年齢の引き上げが確実視されるが、この問題は、特に生活コストの高い大都市居住者にとって深刻な問題を投げかけている。そうしたなか、例えば、都会の持ち家を賃貸し、一時地方に移住する方法も考慮されている。

こうした動向に対応した方途が必要である。農家住宅を公営住宅としてリフォームし、都会から移住する中高年を「農村サポートセンター職員」として採用し、家庭菜園など「農的な生活」を満喫させる。また、「商店街サポートセンター職員」としてもこれら中高年を採用し、空き店舗の2階部分を公営住宅として整備して、店番、商店街子弟の家庭教師、空き店舗の管理などを担当させる。

さらに、農繁期には、こうした都会から移住してくる中高年を農業ヘルパー、農産物の直販や加工、農家子弟の家庭教師、空き家のリフォームなどに活用しつつ、まちづくりの重要な核にしていく。

2 介護福祉人材への需要に対応して、町立介護福祉学校への留学生受け入れ

1988年に開設された町立介護福祉学校は、現在まで、2千人を超える介護福祉士を養成してきた。全国370校程度の介護福祉士養成学校のなかで唯一の町立学校である。道内一安い授業料であるにもかかわらず、定員1学年80名（2年修了）の定員割れが続いている。そこで、日本と同様に高齢化社会を迎えつつ

ある東アジア諸国からの留学生を受け入れる。その際、学生減からこのままでは廃校に追い込まれる道立栗山高校と実質的に一体化させて、高等介護福祉専門学校（短大卒）を目指すのも一方法である。

同時に、こうした留学生をまちづくりの一環に組み込んで、アルバイトやボランティア活動などに大いに活用する。また、留学生の親族が栗山町に観光訪問するだけでなく、定住していくような施策を練ることも、人口減に対するダムの役割を担わせることにとって必要である。

3 ワイン生産関連人材の育成

北大農学院に設置される国際食資源研究室のワイン研究コースと連動して、ブドウ栽培、醸造法、商品化、ワインセラー、ワインレストランと多岐に渡るワイン関連産業について実習・実験の場を提供する。そのテストショップ兼レストランを小林酒造倉庫群内に設置するのがよい。

町内にぶどう畑を設置し、空知にふさわしいワイン用のブドウ栽培について、道立中央農試（長沼町）などと連携して実証的な研究を行う。また、空知ワイン街道のセンター機能（事務局など）を担うのもよい。そのため、空知ワイン街道加盟の各单位へ人材、研修生の紹介などを積極的に行う。

4 生産空間・新開発道路の提案

「生産空間」を維持するには、農業従事者とその家族を必要とすることはいうまでもない。市町村の空間利用の合理性を考えると、これらの人々の居住地を市街地に集中することも重要であるが、現実的には、ほとんどの農業従事者は生活の場を「生産空間」に近接することを望んでいる。このため、市街地への集落移転はほとんど進展していない。

「生産空間」の周辺地を生活の場とした場合、次のような問題に直面する。①高齢者の通院問題、買物問題であり、②冬期間の交通安全対策、とりわけ地吹雪対策である。これらの問題に適切な手段が講じられなければ、「生産空間」での生活は成り立たない。ここで必要される方策として、高齢者の安全運転を支援する「自動運転システム」の開発・普及と地吹雪時における安全運転のための道路施設・設備を備えた「試験道路」の建設を提案したい。これらの対策により、高齢者の運転能力を安定させ、「生産空間」の周辺地で生活する人々の安心感を高め、結果的に定住人口の増加を計ることに資する。

なお、他の提案との複合的効果を考え、「栗山ワインや小林酒造の銘酒を飲んで帰宅できる自動運転システム」は、観光振興にも十分効果あるインパクトを与えることができる。

5 観光スポットと市街地との一体的整備

小林酒造、谷田の工場、ファールブルの森、ハサンベツ里山地区の環境モデルなど、観光スポットには事欠かない対象であふれている。それぞれの整備を同時並行的に進めるのではなく、戦略的に推進するのが重要である。

第一に、栗山駅から小林酒造に向かう地区を重点ゾーンに位置づけ整備する。重要文化財に指定されている小林酒造の倉庫群については、ショップ、レストラン、カフェなど多様な利用方法が考えられる。日本酒、ビール、ワインなどの酒類と、それぞれに合う料理を提供するレストラン、飲食店、カフェやショップを誘致する。特に、ワインについては、空知ワイン街道のセンター機能に位置づける。

6 室蘭本線の拡充と沿線市町との連携

室蘭本線を札幌圏の外縁部を結ぶ鉄道と位置付ける。そのため、千歳線を空港駅からウエナイ駅までに付け替え、石勝線をウエナイ駅発として、ウエナイから追分まで鉄道を新設し、追分駅で分岐して室蘭本線に乗り入れ、さらに岩見沢駅で函館本線に乗り入れて旭川方面に向かわせる。一方、室蘭本線を延伸して浦臼において札沼線に乗り入れ、千歳、苫小牧、栗山、岩見沢、当別、札幌市あいの里を結ぶ札幌外環状線の形成を目指す。

この路線を観光ルートとして活用する方策を考慮する。

なお、沿線には、千歳科学技術大学、北海道教育大学岩見沢分校、北海道医療大学、北海道教育大学などの大学や新千歳空港、苫東などの北海道の経済を牽引する産業基盤を抱えるので、この地域との経済連携も視野に入れる。

1 北海道創生研究会の設置と本提案の趣旨（西川 博史）

I 北海道総合開発計画

(1) 北海道総合開発計画は、国が策定する計画であり、北海道の資源・特性を生かして、①北海道が直面する課題の解決に貢献すること、②北海道の活力ある発展を図ることを目的にしている。この度、2016－2025年の10年間を計画期間とする総合開発計画が制定された。「新たな北海道総合開発計画―世界水準の価値創造空間を旨として―」（国交省北海道局）である。

この総合計画の「戦略」（獲得目標）は、「食」と「観光」とされた。その理由は、「人口減少時代」にあっても、北海道は、①「食」と「観光」の両領域において、「世界と競争し得るポテンシャル」を有し、②アジアなど世界の市場がこの分野で拡大傾向にあるからとされる。この獲得目標に向かって、どのように行動するのかを定めた「基本方針」によれば、①北海道型地域構造を保持・形成し、②北海道の価値創造力を強化することであるとされる。そのための重点的取組は、①北海道型地域構造の保持・形成に必要な交通ネットワークの強化と重層的な機能分担の構築であり、②「食」に関連する農林水産業の競争力・付加価値の向上であり、③世界水準の観光地域づくりであり、④それらに必要な「地域づくり」人材の発掘・育成であった。

総じて、北海道は、その特殊な地域構造を維持しつつ、「食」と「観光」の領域を基軸にして、自らの価値創造力を強化していくこと、これがこの「新たな総合開発計画」の目標であるということである。

(2) 「新たな計画」が立案策定された背景（現状認識と策定の視点）

北海道は本格的な「人口減少時代」に突入しており、これに対応する計画の策定が急がれている。したがって、「食料供給」や「観光振興」等の政策によって、「人口減の抑制」を図る必要に迫られている。この際、③北海道の「地域構造」の特殊性を十分に考慮しなければならない。

北海道の「地域構造」の特殊性は、①主に農業・漁業に係わる生産の場である食料等を供給する「生産空間」（市街地ではない領域を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む生産の場）が「地方部」にあり、同時に、②北海道の地方部の集落の「住まい方」は、散居形態が主であり、都府県と大きく異なる。しかも、③北海道の地方部が国土の5分の1を占める面積に広域に散在していること等を挙げることができる。つまり、①と②を総合して立案策定の背景を纏めていえば、人口分布が希薄な地域の農・水産業の生産が集中し、人口分布が希薄な地域に観光資源が分布しているということであり、このことは北海道の「強み」、「個性」でもある。しかしながら、北海道では、人口減少が急速に進み（人口急減・超高齢化）、この「強み」、「個性」が維持困難な事態になることが想定される。

(3) 立案策定の具体的な方向

施策の方向は、「生産空間」のサバイバルを目指し、「北海道における地域構造の望ましい姿」を提示することである。そのための枠組みとして、北海道の地域構造を次の3層からなる「基礎圏域」に分類する。

①生産空間。これは市町村における主として農業・漁業に係わる生産の場。

②市街地。下記の圏域中心都市以外の市町村において、人口の集中がみられる地域、または生活の拠点性が高いと認められる地域（地方部の市町村）。

③圏域中心都市。中核となる機能を医療に置き、医療機能に関し、圏域の中心となる都市を圏域中心都市として設定する。

【この各層間の距離イメージは、生産空間と市街地間で約10キロメートル（人口の80%を占める）、市街地と圏域中心都市の間で約30キロメートル（人口80%を占める）である】。

この分類された「基礎圏域」において、現状・課題・施策が提示される。ここでは、①の生産空間と②の市街地についてのみを考察する。栗山町は、①と②からなる対象地区だからである。

(4) 「生産空間」の現状と課題、及び施策

「生産空間」の現状認識として、次のことを指摘する。

①人口の一角が広域に居住しているため、生活機能のアクセス距離は拡大。②集落には、生産年齢を過ぎた高齢者の定住環境が乏しく、人口流出のトリガー（引き金）になっている。

こうした現状に対する課題として、次の2点が指摘される。

①集落における「人口減少・高齢化の急速な進行」、「集落機能の低下等の問題の顕在化」、「集落問題の深刻化の拡大」が進展しているので、必要とする集落対策は、「高齢者支援」や「生活交通」に関するものである。②道内の3分の1に相当する65町村では、「生産空間」に居住する人口が市街地に居住する人口を上回っているため、市街地集中に特化したコンパクト化の推進は、生産をはじめ地域の多面的な機能を減じる懸念がある。

以上のような課題に対して、行われるべき施策は、以下の4点である。

①生産性の向上。②散居形態をなす「生産空間」における生活機能の維持（具体的には、移動販売、買い物代行などの交通弱者対策、多面的機能支払交付金等の活用による、集落コミュニティの維持・連繫）。③広域分散型の地域構造を支える交通ネットワークの維持（具体的には、通院需要等に対応する公共交通の維持・再編、貨客混載など人口低密度地域における人流・物流システムの構築）。④「住み慣れた故郷に住み続けたい」と感じる地域の魅力向上（具体的には、北海道の魅力を生かしたライフスタイルの提示、地域資源・観光資源を生かした交流拡大、地域住民と行政の連携・協働によるインフラの維持管理）。

(5) 「市街地」の現状と課題、及び施策

現状認識として、次の2点が指摘される。①北海道の豊かな自然環境が道内外からの移住者や退職世代等の定住先として魅力を高める反面、広域分散型の構造が利便性・生活満足度を下げる要因となっている。②市街地の規模は3キロメートル規模であり、この圏域内に生活施設が立地している。この機能を維持することが重要である。

これに対する課題は、次の2点である。①農林水産業や産業振興に合わせ、新規産業の企業・誘致等、人口を呼び戻す雇用の「ポンプ機能」を創出する。②移住者や退職世代等の定住を図る「ダム機能」を發揮させる。

こうした課題に対する施策として、以下の3点が指摘される。

①北海道への移住希望者は、居住性（ショッピング機会、交通利便性、雪対策、医療など）を重視しているので、この向上をはかる（具体的には、北海道らしい「ふるさと定住」の促進、食・観光の関連産業の「六次産業化」等の地域資源の活用を図り、雇用の創出を実現する）。②地域の都市サービス機能の提供を担う交通・情報基盤の整備（具体的には、都市と農山漁村の人流・物流を支える幹線交通の整備、地域の実情に応じた公共交通の展開）。③地方部（生産空間と市街地）を支える生活機能・都市機能の維持・確保（具体的には、生活機能・都市機能の集約・連繫による地域の拠点づくり、住民の暮らしを支える商業・医療・教育機能等の維持、地域の課題を解決するソーシャルビジネスの起業支援）。

II 北海道創生研究会の組織

北海学園北東アジア研究交流センター（HINAS、ハイナス）は、北海商科大学に移ってこられた交通システム学の権威である佐藤馨一教授（北海道大学名誉教授、北海道開発技術センター（dec）会長）とともに、

「疲弊現象」が顕著な北海道の未来をどう描くについて、ハイナス特別研究員を含めて、議論を深める機会があった。協議の末、とりあえず、北海商科大学において、「北海道創生プログラム」の講義を開講し、将来を担う若者たちとの討議の場を持つことにした。学生諸君の反応もよく、北海道を創生するために何かをすべきであるという思いがしだいに高まり、3年ほど前から「北海道創生研究会」を組織して、研究会メンバーのこれまでの活動を「北海道創生」のために集約することになった。

こうしたなか、decとの協議が纏まり、「新たな北海道開発計画」に則して市町村が実際に施策を実施していくには、いかなる課題の解決が必要とされるかを「北海道創生研究会」において検討することにした。こうした趣旨を北海商科大学と「地域連携協定」を結んでいる栗山町に呼びかけたところ、市職員（ブランド室所属）を研究会に派遣し、町村が抱える具体的問題を発議したいというところよい回答をいただき、共同して町村の将来を展望する研究会が開始された。具体的な課題として、「栗山町 まち・ひと・しごと総合戦略」を「新しい北海道の開発計画」の下で、進めていく際、いかなることを研究会は提言できるかを設定した。

III 栗山町にとっての「新たな北海道開発計画」

(1) この計画において、栗山町は、地方部に位置づけられ、「生産空間」と「市街地」を有する対象地域である。現在、「生産空間」においては、農業と工業が主体であり、観光・漁業はない。

この市街地と生産空間を把握するために、必要な基礎データとして、次のことが明確にされる必要があることを指摘できる。

①市街地と生産空間の範囲を確定する。

②この範囲確定を基礎にして、それぞれの範囲における、イ. 人口構成、ロ. 各施設（スーパー、役場、学校・保育園、医療機関、道の駅、バス停、その他商店街、娯楽・研修・老人・健康等の施設など）、ハ. 生産を農業・工業・商業に分類（商店の数と種類、工場の数、種類、従業員数、資本金規模別、農地面積、農家戸数、生産物別、出荷額など）、

③生産空間・市街地・圏域中心都市（岩見沢）までの距離（時間）及びアクセスなど。

以上のような基礎データをもとにして、以下の諸点を点検する必要がある。

①生産空間は、人口流出のトリガーになっているか。

②生産空間における集落対策は、「高齢者支援」や「生活交通」に関するものであるか。

③市街地集中化に特化するようなコンパクト化した街づくりを推進したとしたら、生産空間にいかなる変化が生じるか。

④暮らしたい・訪れたいと感じる地域の魅力を向上させるためにしていることは何か。

⑤地域の実情に合わせた公共交通の整備計画を有しているか。

⑥市街地の規模3キロメートル以内に、生活施設の多くが存在しているか。

⑦農業の振興に合わせた周辺産業があるか。また、その誘致に努力し、実際、人口を呼び戻す「ポンプ」、あるいはそれをせき止める「ダム」の役割をしているか。

(2) 以上のような点検を通して、「生産空間」と「市街地」との連携強化を図る施策を行うことが、「栗山町に住み続けられる環境」を作ることになるかどうかを早急に検討する必要がある。それが将来的な展望を持ったまちづくりになるには、何が欠けているのかを見極める必要がある。それがたんなる「守れ、生産空間」のための施策計画であっては、未来志向型は生まれぬことに注意すべきである。

(3) この計画が戦略とする、①「北海道には世界と競争し得るポテンシャルがある」、②「農業の競争力＝付加価値の向上、世界水準の魅力ある地域づくり」に関する具体的な施策は、栗山町みずから策定しなければならないが、緊急とされる課題は、いかに人口減に対処するかであり、対象地域にいかにか町の

活性化と結びつく計画を提示するかが求められている。

VII 本提案の趣旨

本提案は、「本編」で指摘したように、提案項目は6個に及ぶが、まちづくりの支柱になるのは、次の3点である。

- 1) 「市街地」と「生産空間」の緊密な連携を保つための施策に関するもの。
- 2) 活性化の源となる「人口増加」に視点を置いた施策に関するもの。
- 3) 「生産空間」の拡大に関する施策。

これらの提案は、「三位一体」をなすものであり、それぞれが独立した施策ではない。

1) に関しては、「市街地」と「生産空間」をよりいっそう緊密にさせる施策であるが、新交通形態としての「新開発道路」（自動運転実験道路）の設置は、地域内の交通システムを将来的にいかにつくっていくかという点に関係している。そのため、こうした構想のもとで、市街地を機能的な居住空間にする施策が求められる。「徒歩圏」を考慮して、駐車場を大規模化、集中化して、生活に必要な施設をこの徒歩圏のなかに収めていくアイデアが求められる。そうした「徒歩圏」を整備することで、この新交通形態はその機能を十分に発揮できる。すでに商店街として成立している圏内により魅力的な「歩行者天国」があればよい。人が集まる空間、生活の多くを賄えるショッピングができる空間、病院や公共施設も歩いて回れるような空間、こうした空間があれば、ここで日常生活が保障されるだけではなく、さまざまなイベントや催し物ができる。既存のその空間では十分に目的を達せられないものについては、この空間と施設との新たなアクセスを考えるのである。そのために、第5の提案があった。つまり、この市街地空間と観光をつなげる方策である。観光をまちづくりと一体化させて、観光はまちを「見せる」ものにする施策を考えるのである。例えば、「小林酒造」と市街地空間とを結ぶ観光道路を設置するのである。こうした構想の中に取り入れていくのである。室蘭本線を利用した観光開発もこのうちに含まれる。

2) に関しては、上述したまちづくり構想だけでは、人口の減少傾向を止められない。この構想に、人口を増加させる施策として、農業ヘルパーや新たな商店街づくりにかかわる人材の受け入れと介護福祉学校の将来的な発展方向（外国人留学生の受け入れ）を定めるのである。しかし、これでもなお、栗山町の発展を展望するには不十分である。上述の構想は、既存の「生産空間」を前提としただけで、その空間の発展が視野に入っていない。そこで、この拡充として、「栗山ワイナリー」による「6次産業化」を図るのである。そこで重要なことは、これまで産業化といえば、工場誘致という2次産業の誘致に傾注しがちであったが、むしろ3次産業の充実に力を入れるのである。サービス産業を拡充する方策こそが小さな町のまちづくりに適合した方策であることを知るべきである。

以上の施策が一体となって展開されることになれば、「魅力ある」生き生きとした街が再生するものと信じている。

【中国ニュースの紹介】

（1）2020年までにPM2.5濃度30%減目指す（北京市）

2016年11月9日の新華社によると、北京市政府は第13次5か年計画（2016～20年）期環境保護・生態環境建設計画を審議、採択した。内容は次の通り。

大気と水環境の質を顕著に改善する事、土壤環境の質の正常化と生態環境の質の良好化、効果的な環境安全の保障、環境ガバナンス体系とガバナンス能力の一層の向上を図る事により、2020年までPM2.5の年平均濃度を2015年より30%低い、1立方メートル当たり56 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後になるという目標を掲げた。

更に、「石炭からガスへの転換」「石炭から電気への転換」「太陽エネルギー+補助熱源」など様々な方式

で、都市と農村・農村地域の生活用石炭の使用削減を進めるとしている。これは2020年末までに全市で石炭ボイラーの使用をなくし、脱石炭を実現することによりクリーンで高品質なエネルギーの割合を90%以上にするを目標としている。また、排出基準の低い自動車の廃棄を加速し、2020年までに全市のガソリンタクシーを国の基準以上とすることを目指すとしている。第13次5か年計画期間中は、「水は年を定め、土地を定め、人を定め、生産を定める」の原則を際立たせ、2020年までに全市の水使用量を43億m³以下に抑制する計画である。同時に、生活污水・工業排水・農業汚水の総合的管理及び汚水処理能力の向上と污水管の建設推進をすることで、飲用水源の安全を保障し、水環境を改善するとしている。

(2) 中国、旅行社条例改正へ 買い物強制禁止

中国國務院法制弁公室は旅行社条例の改正に向け、2016年11月28日から意見公募を実施した。改正案によると、旅行社は具体的に買い物場所の指定やオプションの有料観光を手配した場合、料金を明示しなければならない。旅行社とその従業員が暴力や活動の自由の制限などの方法で、旅行者に買い物、有料観光を強制することも禁止している。

また、指定の買い物場所あるいは有料観光への参加に同意しなかった旅行者に対し、合理的なスケジュールを手配し、他の旅行者を待つために時間を浪費させてはならないとしている。旅行社が有料観光を手配した場合、旅行契約に「買い物の回数・滞在時間・場所の名称・主要商品情報」「有料観光の内容・料金・時間」「不参加旅行者のスケジュール」を明記し、旅行者と協議一致のうえで、旅行者に正しく詳しい説明をし、旅行者がサイン、確認しなければならない。

その条例を違反する旅行社に対し、観光主管部門が是正を命じ、違法な所得を没収し、業務停止を命じ、さらに旅行社の業務経営許可証の取り消しなどの処分を行う。改正案では、旅行者の行為についても規範化している。旅行中に違法行為やマナー違反があれば、観光主管部門が旅行者の情報を記録し、一般に公表するとしている。以上の事で旅行する人と旅行社の関係が、今後減少するとみられている。

(3) 遺伝子置換で LHON 治療に成功 (中国の病院)

2016年11月21日の新華社の記事によると、中国の武漢同済病院がこのほど、世界で初めて遺伝子置換療法によって、LHON(レーベル遺伝性視神経症)の治療に成功(患者の両眼の視力は0.08から0.8に上昇)したと発表した。患者は武漢市の13歳の女子中学生。2012年、9歳の時突然視力が低下し、幾つかの病院の眼科で診てもらっても原因が分からなかった。3ヵ月もたたないうちに、もともと正常だった視力が0.08まで落ち休学するほかなかった。

遺伝子検査を経て武漢同済病院眼科の李斌教授は、遺伝性視神経病変であると診断した。正常な視力が青少年期に急激に下がり失明する稀な疾患で、中国には約15万人の患者がいるというもの。

2012年11月、李斌チームの医師は少女の眼のガラス内に治療薬を注入した。この治療薬は正常なDNAを携えて、病変遺伝子を置換して作用するもの。このDNAは李斌教授の研究チームが実験室で合成したもので、患者の視力は徐々に回復していった。李斌教授の説明によるとこの遺伝子療法を使って9人の患者に遺伝子置換療法を行い、6人が有効、3人が無効だった。この結果は2年後に米、仏チームが行った試験よりも効果が良いという。李斌教授はより多くの患者がこの臨床試験に加わりたいと望んでいるものの、治療効果は顕著だが今後も大量の研究が必要で臨床に入るまでには比較的長い時間がかかると話している。(以上、典拠は中国通信)

北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS ハイナス]
〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学
TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109
<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> E-mail: hinas@hokkai.ac.jp